



株式会社カワタ
2026年3月期 第2四半期
決算説明会資料

2025年11月28日

証券コード 6292 東証スタンダード市場

目次

I . 決算実績・業績予想	・・・・・	2
II . 経営戦略	・・・・・	17
III . 会社概要・事業内容	・・・・・	35
Appendix	・・・・・	46



I. 決算実績・業績予想



決算サマリー

	上期実績	通期予想進捗率 (対当初予想)	通期業績予想 (2025年10月31日修正発表)	
売上高	9,209百万円	49.5%	18,600百万円	
営業利益	381百万円	90.9%	420百万円	当初予想から据え置き
経常利益	369百万円	90.1%	410百万円	
当期純利益	127百万円	67.3%	20百万円	当初予想比△170百万円

2026年3月期 第2四半期 業績概要

- 東アジアセグメントは苦戦
 - 中国経済の減速による設備投資の低迷が要因
- 日本セグメントは大幅増益
 - 原価が想定水準まで上昇せず、また大型案件減もあり利益率良化
- 利益項目は当初予想に対して高い進捗率
 - 東アジアの落ち込みを日本セグメントでカバー

2026年3月期 業績予想

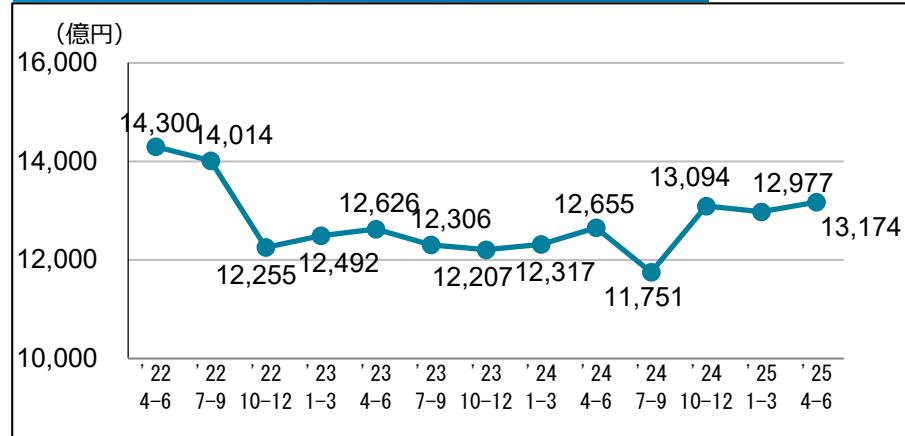
- 下期以降も、中国の低迷が継続見込み
- 日本セグメントも以下の要因により、下期は利益率が低下
 - 原価が想定水準まで上昇。利益率の低い大型案件が増加
 - 米国関税政策の不透明感に伴い引合いが減少し、価格競争が激化
- 通期での営業利益・経常利益は当初予想を確保
- 特別損失約150百万円計上により当期純利益を修正
 - 中国経済の低迷継続を踏まえ、将来的な収益力向上を目的とした子会社の事業体制の再構築を実施

1. 2026年3月期第2四半期決算実績

①市場環境と決算概況

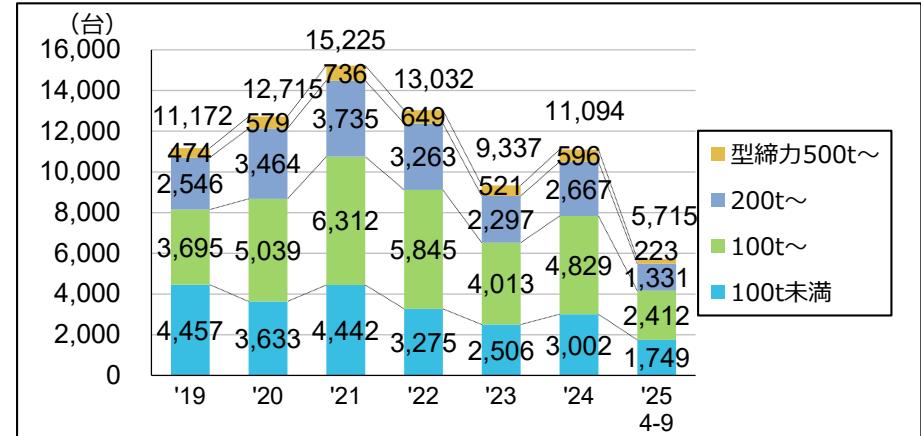
- 射出成形機受注台数は2023年上期で底を打った感があるが回復の動きが鈍い
- 米国の関税政策の影響による先行き不透明感で設備投資は様子見の状況が続く

機械受注統計（製造業）



出所：内閣府

射出成形機受注台数（国内）



出所：日本産業機械工業会

- 自動車関連が低調で減収も売上総利益率の良化と諸経費削減により増益

売上

9,209百万円(前期比△7.1%)

国内

- フィルム・シート、医療関連の増加
- 自動車関連は低調

海外

- 東アジア：EV向けLIB関連は不振、レンズ関連も低調
- 東南アジア：OA機器関連等が堅調も自動車関連が伸び悩む

利益

営業利益381百万円(前期比+33.2%)

- 売上減も生産効率の向上と諸経費削減等により営業利益率が改善

当期利益127百万円(前期比△8.6%)

- 連結利益全体に対する法人税率上昇により減益

1. 2026年3月期第2四半期決算実績

②損益計算書（P/L）（連結）

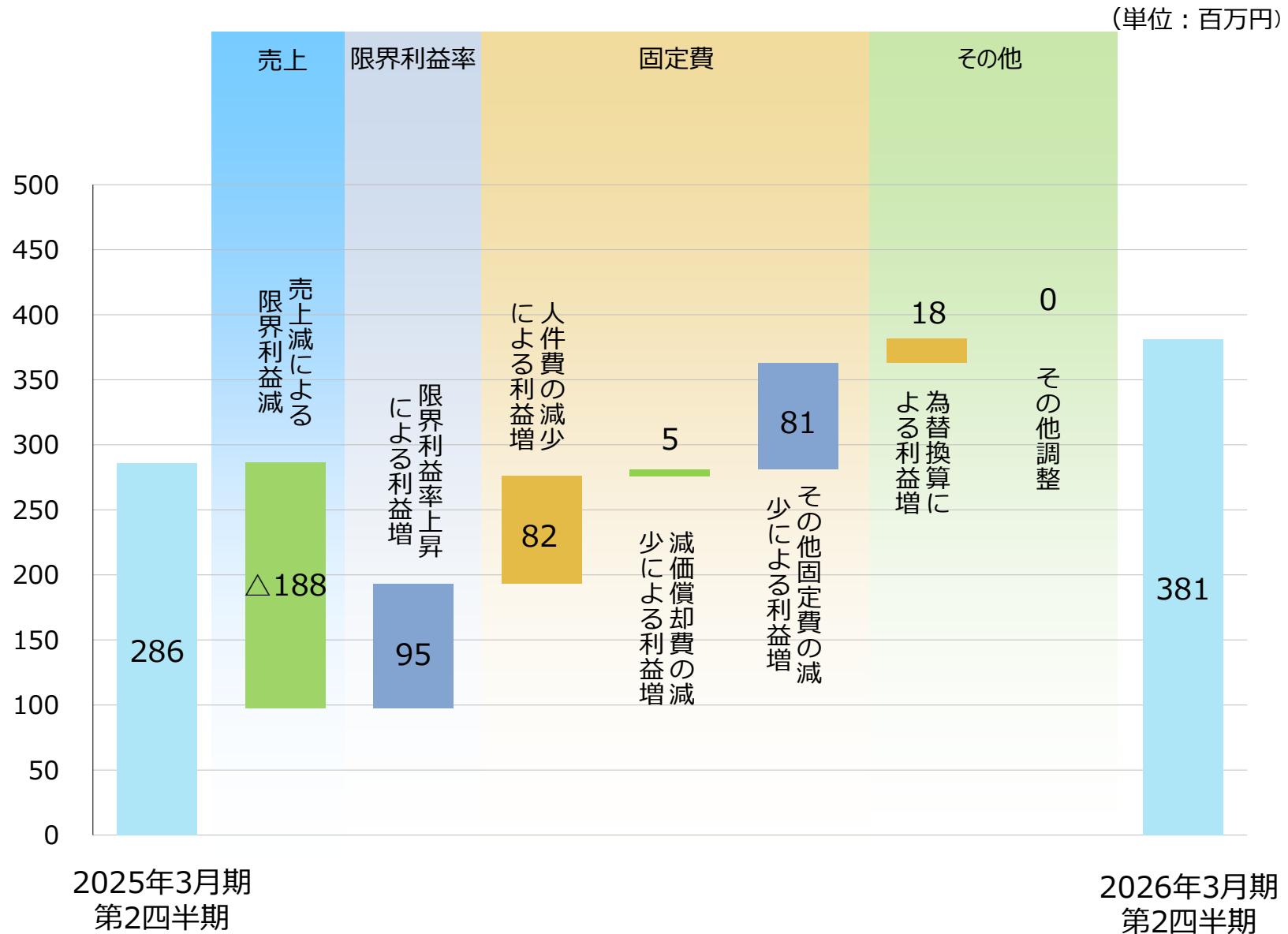
(単位：百万円、%)

	実績						コメント	
	2025年3月期第2四半期			2026年3月期第2四半期				
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率		
売上高	9,917	100.0	▲19.9	9,209	100.0	▲7.1	<ul style="list-style-type: none"> 自動車業界向け射出成形機、EV向けリチウムイオン電池関連受注の低迷 東アジアセグメントでの落込 	
売上総利益	2,916	29.4	▲4.7	2,857	31.0	▲2.0	<ul style="list-style-type: none"> 生産効率向上による原価低減、諸経費の削減 	
販売費及び一般管理費	2,630	26.5	9.7	2,476	26.9	▲5.9	<ul style="list-style-type: none"> 主に東アジアセグメントの人事費減少 	
営業利益	286	2.9	▲56.9	381	4.1	33.2		
経常利益	289	2.9	▲62.5	369	4.0	27.8	<ul style="list-style-type: none"> 営業外損益 2→▲12 うち増値税還付金 34→3 為替差損益 ▲21→1 	
(親会社) 当期純利益	139	1.4	▲73.4	127	1.4	▲8.6	<ul style="list-style-type: none"> 法人税等合計159→231 	
減価償却費	209	-	16.3	204	-	▲2.5		
設備投資額	370	-	▲13.7	91	-	▲75.3	<ul style="list-style-type: none"> 前期は国内子会社新工場建設に伴う設備投資 	

1. 2026年3月期第2四半期決算実績

③営業利益増減要因（連結）

- 大型案件の減少で限界利益額が減少したが、日本を中心とした限界利益率の上昇に伴う利益増、人件費及び諸経費削減等でカバーし前期比増益



1. 2026年3月期第2四半期決算実績

④セグメント別売上高・営業利益（連結）

(単位：百万円、%)

(売上高)	実績						コメント	
	2025年3月期第2四半期			2026年3月期第2四半期				
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率		
日本	6,817	64.7	▲14.9	6,348	64.5	▲6.9	<ul style="list-style-type: none"> • フィルム・シート、医療関連の増加 • 自動車関連は低調 	
東アジア	2,586	24.5	▲34.7	2,170	22.1	▲16.1	<ul style="list-style-type: none"> • EV向けLIB関連は不振、レンズ関連も低調 	
東南アジア	997	9.5	▲0.9	1,015	10.3	1.8	<ul style="list-style-type: none"> • OA機器関連等が堅調も自動車関連が伸び悩む 	
北中米	136	1.3	▲31.1	306	3.1	124.7	<ul style="list-style-type: none"> • 絶対額が少なく案件の大小による差異 	

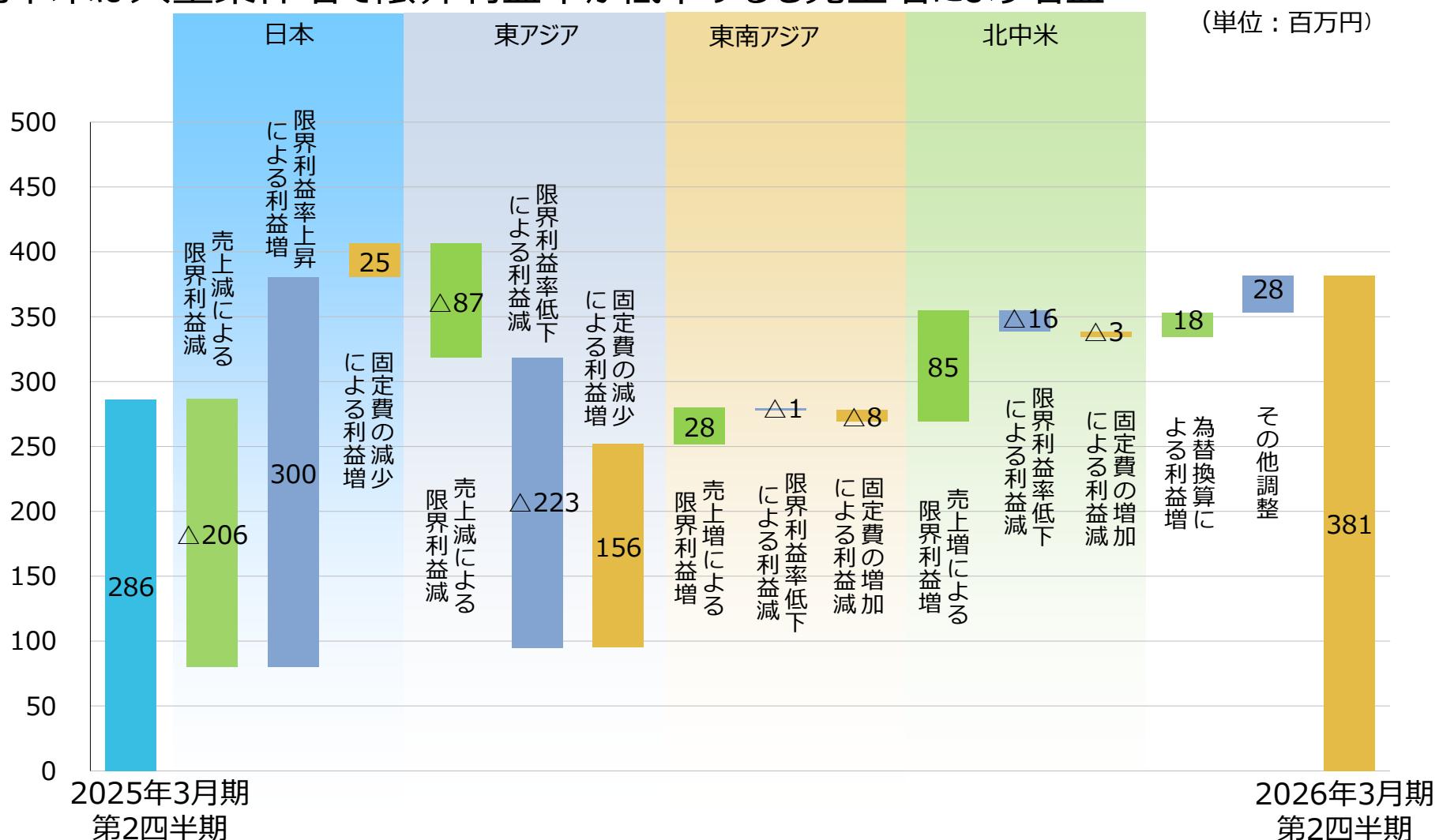
(営業利益)	実績						コメント	
	2025年3月期第2四半期			2026年3月期第2四半期				
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率		
日本	445	153.4	4.2	565	158.3	26.8	<ul style="list-style-type: none"> • 売上総利益率 <p>日本は大型案件減により良化するも東アジアは混合機の売上低迷と価格競争激化により悪化</p>	
東アジア	▲83	▲28.7	-	▲216	▲60.7	-	<p>北中米は大型案件増で利益率低下 (25年3月期2Q→26年3月期2Q)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体 : 29.4%→31.0% ・日本 : 25.9%→29.5% ・東アジア : 30.3%→23.4% ・東南アジア : 34.1%→34.6% ・北中米 : 41.8%→37.5% 	
東南アジア	▲19	▲6.8	-	▲3	▲0.8	-		
北中米	▲52	▲17.9	-	11	3.3	-		

(注) 構成比は連結調整額を除いて算出

1. 2026年3月期第2四半期決算実績

⑤営業利益増減要因 (セグメント)

- 日本は大型案件減により売上が減少したものの限界利益率良化により増益
- 東アジアは固定費減少による利益増があるものの、混合機の売上低迷による売上減と価格競争激化による利益率低下で大幅減益
- 北中米は大型案件増で限界利益率が低下するも売上増により増益



1. 2026年3月期第2四半期決算実績

⑥受注実績（連結）

(単位：百万円、%)

(受注高)	実績						コメント	
	2025年3月期第2四半期			2026年3月期第2四半期				
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率		
日本	6,066	64.0	▲10.0	6,296	66.5	3.8	● フィルム・シート関連が増加	
東アジア	2,013	21.2	▲31.8	1,928	20.4	▲4.2	● EV向けLIB関連投資が低迷 ● レンズ関連投資が弱含み	
東南アジア	1,041	11.0	34.0	960	10.2	▲7.8	● 自動車関連は低調もOA関連が堅調	
北中米	360	3.8	325.8	277	2.9	▲23.0	● 自動車関連案件が一巡	
合計	9,482	100.0	▲10.2	9,464	100.0	▲0.2	● 米国の関税政策の影響で新規投資が様子見の状況	

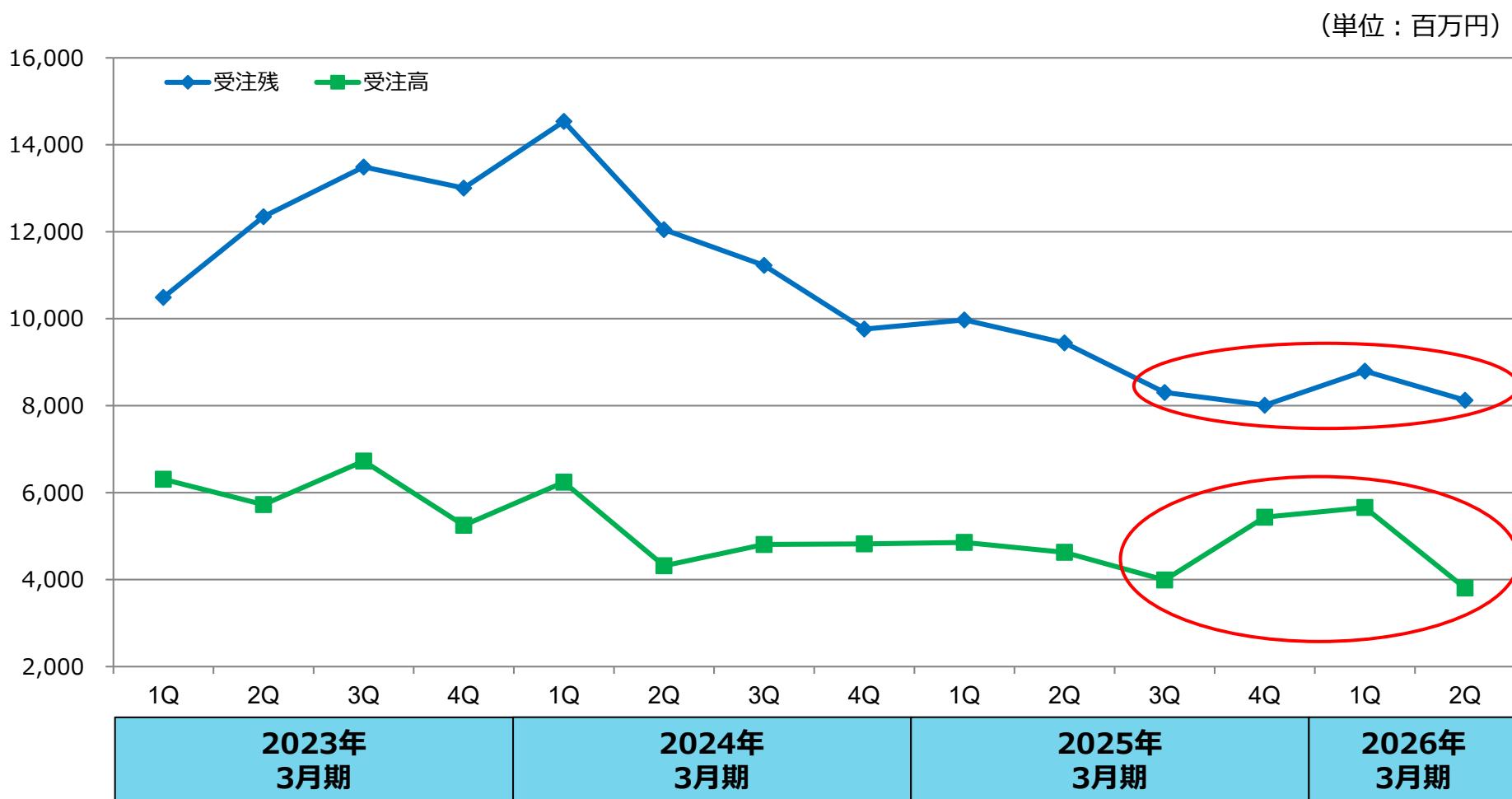
(受注残高)	実績						コメント	
	2025年3月期第2四半期			2026年3月期第2四半期				
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率		
日本	6,620	70.1	▲25.7	5,903	72.7	▲10.8		
東アジア	1,953	20.7	▲29.3	1,493	18.4	▲23.6	● 前期までに受注した案件の売上が進んだことと、今期受注が伸び悩んだことで受注残が減少	
東南アジア	539	5.7	62.0	496	6.1	▲7.8		
北中米	331	3.5	696.7	231	2.9	▲30.0		
合計	9,444	100.0	▲21.6	8,125	100.0	▲14.0		

1. 2026年3月期第2四半期決算実績

⑦受注残・受注高の推移（連結）

受注高

- 前期4Qから今期1Qは大型案件受注で増加したが米国の関税政策の影響で新規投資が様子見の状況が続き足元は落ち込む
- 大型案件の受注増と前年度までの受注案件の売上により直近1年は小幅の増減で約80億円台で推移



1. 2026年3月期第2四半期決算実績

⑧貸借対照表（B/S）（連結）

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 第2四半期	増減額	コメント
流動資産	18,524	17,348	▲1,176	
現金及び預金	6,866	6,806	▲59	
受取手形、売掛金及び 契約資産	7,665	6,782	▲883	● 売上高の減少
たな卸資産	3,606	3,445	▲160	● 主に日本及び中国の生産子会社 における在庫圧縮
固定資産	6,779	6,653	▲126	
有形固定資産	5,343	5,115	▲227	● 建物及び構築物 3,110→2,963 (減価償却に伴う減少)
無形固定資産	649	685	35	
投資その他の資産	786	852	66	
資産合計	25,304	24,001	▲1,303	

	2025年3月期	2026年3月期 第2四半期	増減額	コメント
負債合計	11,824	10,770	▲1,053	
(有利子負債残高)	6,010	5,538	▲471	● 有利子負債の圧縮
純資産合計	13,480	13,230	▲249	
負債純資産合計	25,304	24,001	▲1,303	

1. 2026年3月期第2四半期決算実績

⑨キヤッショ・フローの増減（連結）

- フリー・キャッシュ・フローは2025年3月期の▲695百万円から1,380百万円増加

(単位：百万円)

	2025年 3月期 第2四半期	2026年 3月期 第2四半期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	▲355	780	1,135
投資活動による キャッシュ・フロー	▲340	▲95	244
財務活動による キャッシュ・フロー	▲341	▲594	▲253
現金及び現金同等 物に係る換算差額	287	▲110	▲397
現金及び現金同等 物の増減額	▲749	▲20	728
現金及び現金同等 物の期首残高	7,040	6,770	▲269
現金及び現金同等 物の期末残高	6,290	6,749	458

税引前利益
減価償却費
売上債権減少
仕入債務減少
たな卸資産減少
法人税等支払

+ 361
+ 204
+ 777
▲ 304
66
▲ 219

有形固定資産の取得▲91
ソフトウェアの取得 ▲89
補助金による収入 +49

▲110
現金及び
現金同等
物に係る
換算差額

780 営業活動 CF

▲95 投資活動 CF

▲594 財務活動 CF

長期借入による収入 + 580
短期借入金減少 ▲ 251
長期借入金返済 ▲ 770
配当金支払 ▲ 145

現金及び
現金同等物の
期首残高
6,770

**現金及び
現金同等物の
四半期末残高
6,749**

FCF ▲695百万円
2026/3期2Q 684百万円
⇒1,380百万円増加

2. 2026年3月期業績予想

①損益計算書（P/L）予想（連結）

(単位：百万円、%)

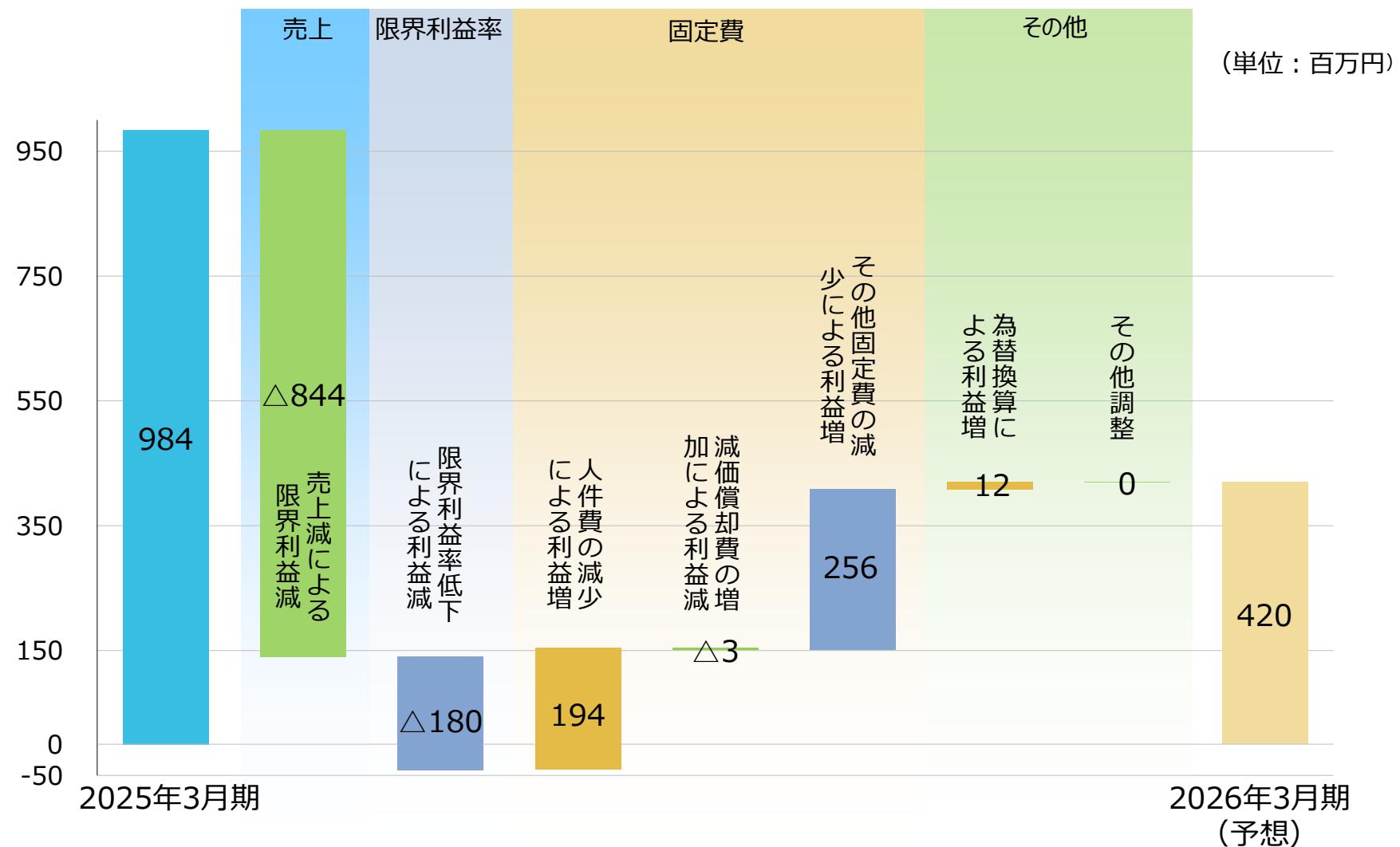
	2025年3月期			2026年3月期 (予想)			コメント
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
売上高	20,766	100.0	▲15.2	18,600	100.0	▲10.4	● 射出成形、LIB関連の低迷と不透明な世界情勢の影響を受け減収
売上総利益	6,254	30.1	0.2	5,435	29.2	▲13.1	● 日本は大型案件減による良化があるが、中国における価格競争激化の影響が大きく売上総利益率が低下
販売費及び一般管理費	5,270	25.4	5.6	5,015	27.0	▲4.8	● 諸経費の抑制により前期比で減少
営業利益	984	4.7	▲21.2	420	2.3	▲57.3	
経常利益	1,033	5.0	▲26.9	410	2.2	▲60.3	
(親会社) 当期純利益	576	2.8	▲38.0	20	0.1	▲96.5	● 中国子会社事業体制再構築による特損見込150
減価償却費	425	-	15.6	429	-	0.8	
設備投資額	494	-	▲28.9	200	-	▲59.6	● 国内の生産子会社における新工場移転に伴う諸投資が完了

(想定為替レート 1ドル=148.88円)

2. 2026年3月期業績予想

②営業利益増減要因（連結）

- 日本と東アジアにおける売上減による限界利益減に加えて、東アジアにおける価格競争激化の影響による限界利益率低下の影響が大きく、人件費及び固定費削減でカバーできず今期は減益の見込み



2. 2026年3月期業績予想

③セグメント別売上高予想（連結）

(単位：百万円、%)

(売上高)	2025年3月期			2026年3月期 (予想)			コメント
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	14,166	64.2	▲14.4	12,622	62.7	▲10.9	● 新規市場、成長分野への事業展開を推進するも、射出成形関連の低迷、LIB関連の需要一巡の影響で減収
東アジア	5,287	23.9	▲24.6	4,636	23.0	▲12.3	● 中国経済の失速、不安定な国際情勢の影響を受け大幅悪化
東南アジア	2,268	10.3	20.4	2,265	11.2	▲0.1	● 概ね横ばい
北中米	357	1.6	33.4	622	3.1	74.1	● 老朽化設備の更新案件の積み上げによる売上増

(注) 構成比は連結調整額を除いて算出

2. 2026年3月期業績予想

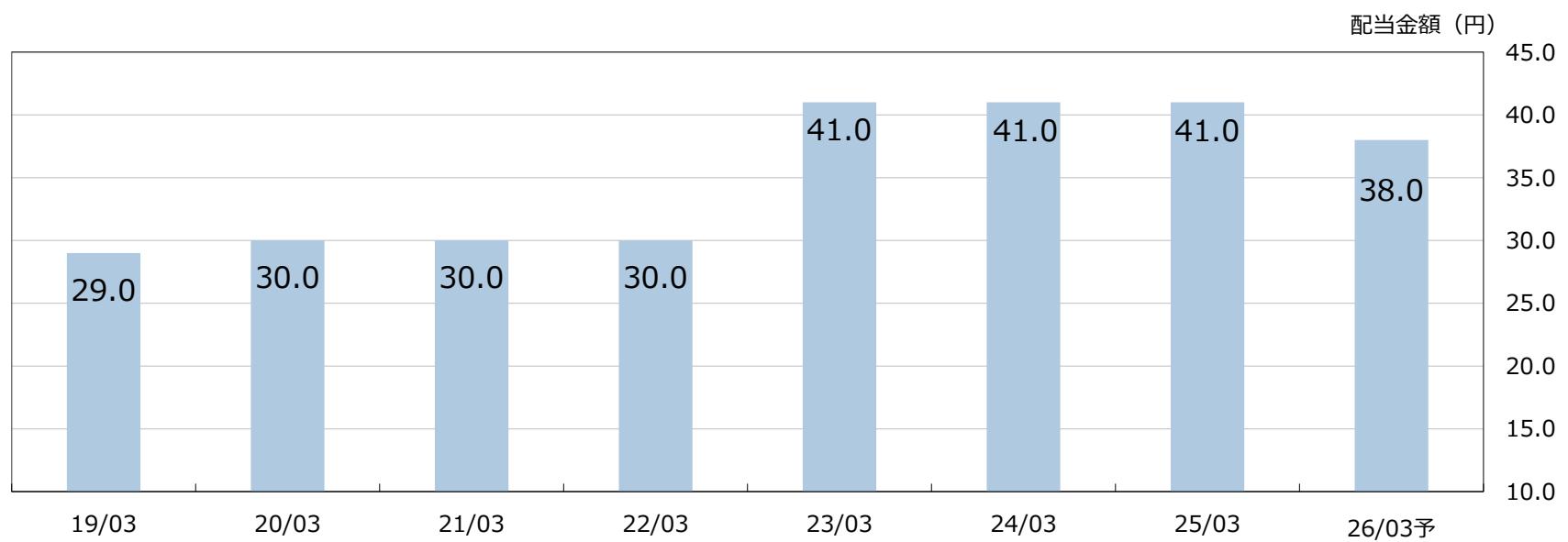
④配当政策

配当方針

株主の皆様への還元を充実させる一方で、高付加価値製品開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発等にも積極的に経営資源を投下し、対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ、安定的に当期利益10億円以上、自己資本利益率(ROE)8%以上の確保と、連結配当性向30%以上を基本として、自己資本配当率(DOE)2%台を維持していくことを目標としております。

配当金額



ROE	18.4%	10.6%	2.8%	5.0%	3.1%	7.8%	4.5%	0.2%
DOE	2.3%	2.1%	2.0%	2.0%	2.6%	2.4%	2.3%	2.1%
配当性向	12.3%	20.0%	71.0%	38.7%	81.4%	30.8%	49.7%	1329%



II. 経営戦略



1. 中期経営計画

①中期経営方針

～世の中から必要とされる「優良企業」を目指す～
「より強靭な事業体の構築」

ESG経営 の強化

- 環境・社会への貢献

- 透明性の高いガバナンス

- 全てのステークホルダーへの配慮

- 人的資本への投資

- 研究開発、技術力向上のための投資

- 事業所等の最適配置と効率化のための投資

- 省力化、省人化、システム化の推進

- 資本効率の向上

- 当期利益10億円、自己資本利益率(ROE)8%、連結配当性向30%を基本として自己資本配当率(DOE)2%台を維持

少数精銳かつ 高収益体质 の確立

1. 中期経営計画

②中期経営戦略

新規市場
成長分野
への
事業展開

- 電池、食品、化粧品、化学等の新規販売分野の開拓・拡大
- 高速混合機単品、もしくはその前後を含めシステムとして提案
- プラスチック以外の業界に対しての用途開発、人材確保と育成
- E V関連業界向けの新たな取組み

既存市場
既存分野
での
収益力向上

- 標準機の販売拡大
- 新機種開発、既存機の改善・改良、サービス対応力の強化
提案資料やデータの作成
- システム案件への取組みの推進
- 省人化投資、生産効率化投資へ対応と買替需要の取込み

経営基盤
の強化

- 透明性の高い企業統治の実現、コンプライアンス意識の徹底
- リスク管理の取組み強化とB C P 対策への取組みの推進
- 人的資本経営の推進
- グループの相乗効果の発揮

資本収益性
の向上

- 中期経営戦略の加速と子会社の収益安定化による収益力向上
- 経常運転資金の圧縮とグループ内資金の有効活用による資産効率改善

1. 中期経営計画

③地域別販売業界



1. 中期経営計画

④地域別重点施策

日本

- 標準機の販売拡大
- 新規販売分野を開拓、拡大
- 温度調節機器の異業種への展開



東アジア

- 標準機の販売拡大
- 押出機成形業界への進出
- VR／AR業界への対応強化



東南アジア

- 東南アジア地域に特化した製品開発
- 同業他社との差別化強化
- 機械商社と連携した顧客、市場開拓



北中米

- 販路構築、知名度向上
- 在庫機販売
- テスト用、試作用設備の販売



1. 中期経営計画

⑤2025年度中期経営計画 数値目標 (2025年5月現在)

売上高

LIB関連売上一巡と射出成形分野低迷で2025年度は減収も2026年以降は持ち直す

<米国通商政策の動向>中国経済の失速や米国の通商政策による不透明感の高まり、日本や中国における射出成形機の受注低迷の影響により2025年度は大幅な減収減益計画

<2026年以降>一旦減速した市場環境も徐々に落ち着きを取り戻すことを想定し、射出成形分野やEV市場の回復とあわせて、新規市場への販路拡大により売上高は緩やかな増収を見込む

営業利益

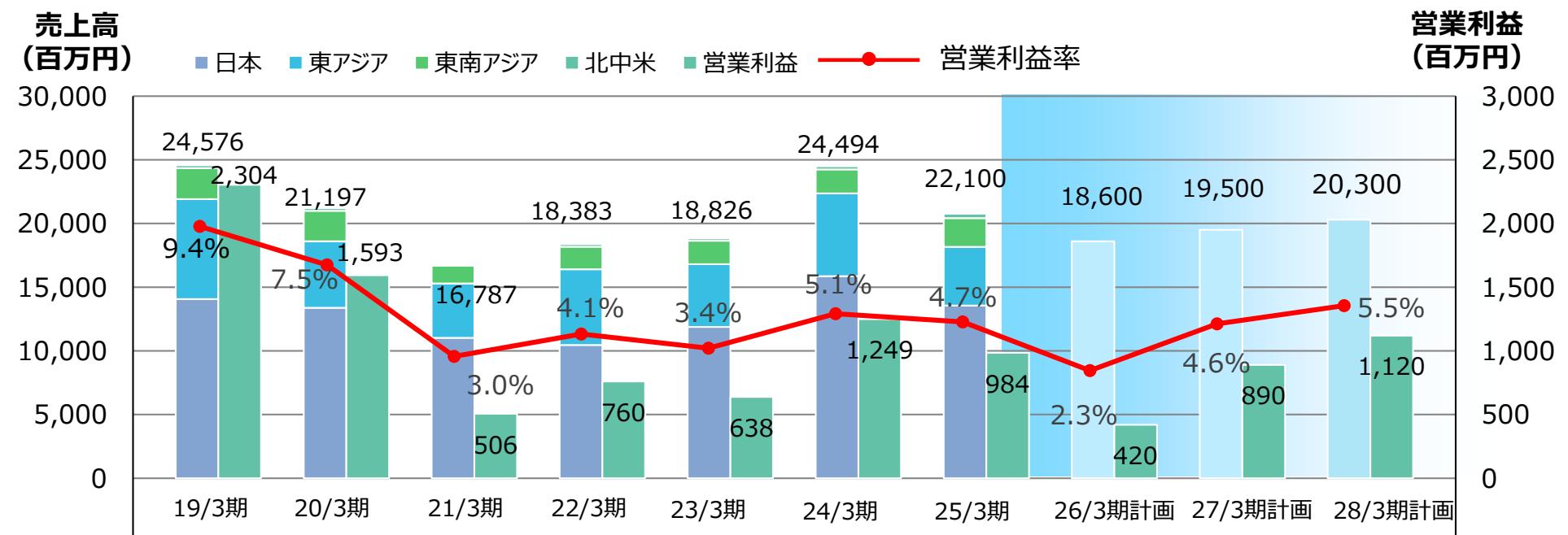
売上減と仕入価格高騰により2025年度は減益も2026年以降は回復

<販売価格適正化> 原価低減に取組むとともに、資源価格や人件費の上昇を背景とした仕入価格高騰に対応すべく販売価格の適正化に取組む

<固定費の削減> 業務合理化により人件費や諸経費の削減に取組む

→上記により利益率を改善し、2026年以降 営業利益は回復する計画

売上高、営業利益目標



1. 中期経営計画

⑥ESG経営～中期経営計画におけるSDGsへの取組み

- SDGsへの貢献を重要な経営課題と位置づけ、グローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、活動の意義と照らし合わせた取組みを推進

環境 (Environment)			
マテリアリティ 本業を通じた 環境保全	チャレンジCES	NEV/HEV普及に向けた技術対応	
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を	■ 製品開発指針「チャレンジ CES(低成本(C)、省エネ設計(E)、省スペース化(S))」に基づく、機器開発と販売展開	■ 環境負荷低減に貢献するためのL I Bや全固体電池への技術対応と展開
 14 海の豊かさを守ろう	 12 つくる責任 つかう責任	■ お客様の工場生産における作業の合理化を推進するための(省力化)機器の開発と販売	■ 車体の軽量化に伴うCO2排出削減による環境負荷低減に貢献するための部品のプラスチック化への技術対応と展開
社会 (Society)		ガバナンス (Governance)	
マテリアリティ 製品・技術	マテリアリティ 安全衛生	お客様との関わり	マテリアリティ コーポレートガバナンス/ コンプライアンス
 3 すべての人に健康と福祉を	 5 ジェンダー平等を実現しよう	■ 環境負荷低減に貢献する新材料・新素材等の成形技術への対応	■ 公正で誠実な企業活動
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 12 つくる責任 つかう責任	■ プラスチック廃棄物の削減に貢献する技術への対応	■ 地域社会との調和
 8 働きがいも経済成長も		■ プラスチックリサイクル業界への機器の販売展開	■ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
			

1. 中期経営計画

⑦資本収益性を意識した経営の推進～現状と課題

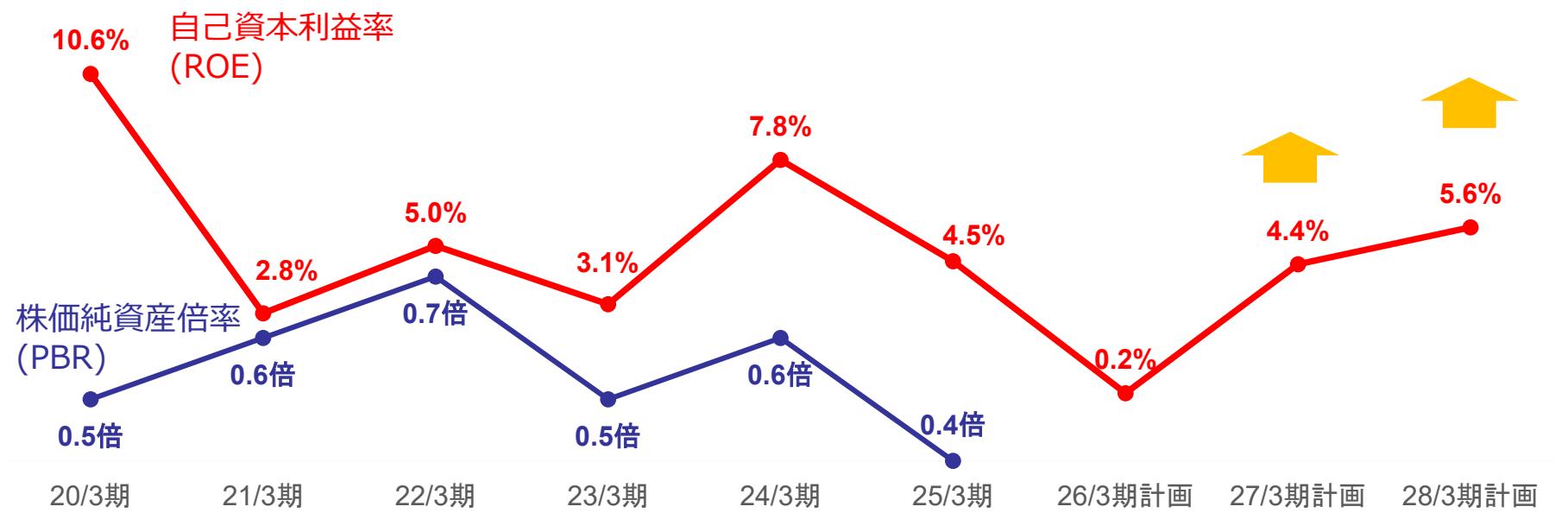
中期目標

安定的に自己資本利益率（ROE）8%以上確保

現状と課題

- ・2025年3月期は減収減益となり、ROEは前年から低下し、弊社の認識する資本コストも下回った。PBRも0.4倍と低迷
- ・2026年3月期は不安定な世界情勢の中で設備投資の様子見感が広がり減収減益の見込み。ROEも大幅な低下を見込む
- ・収益力を回復し、早期の目標達成に取り組む

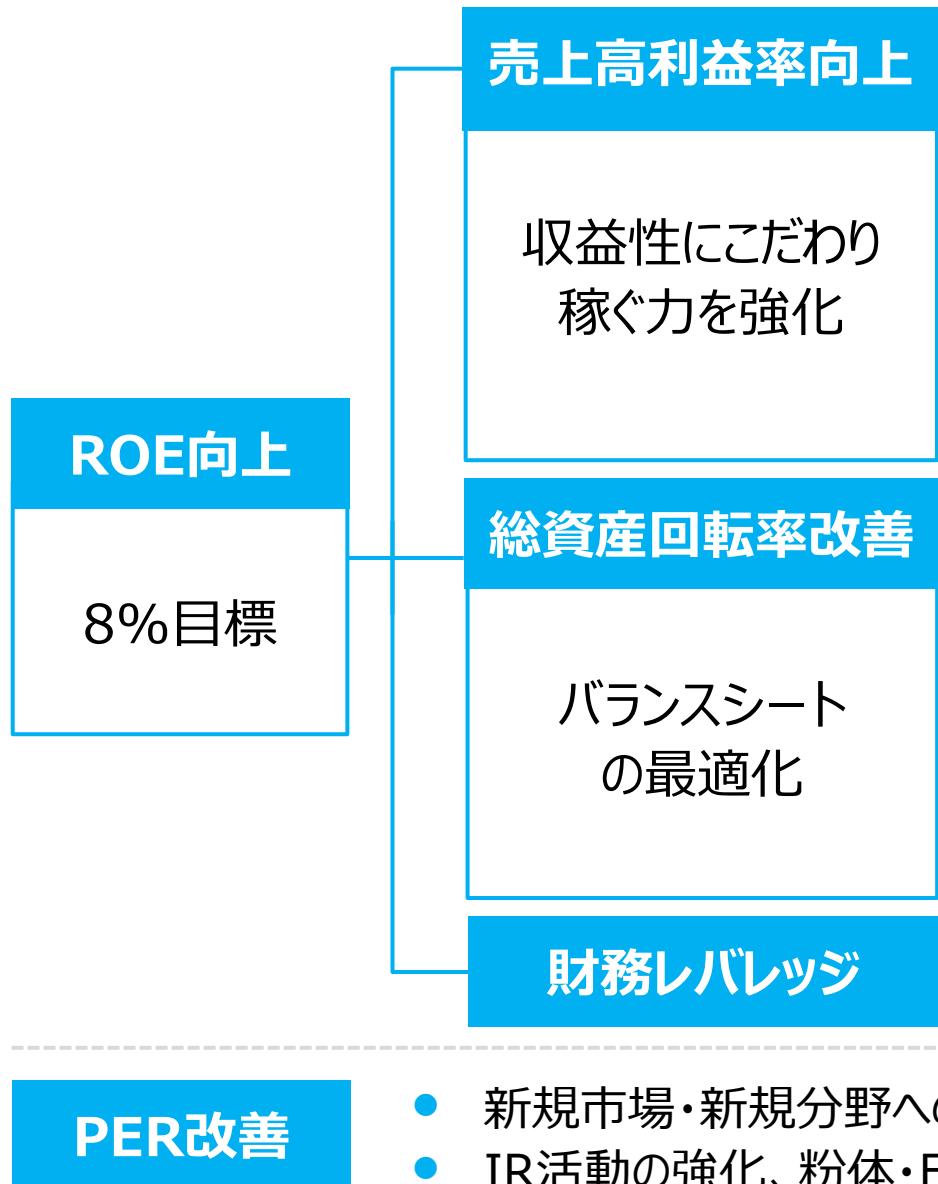
自己資本利益率(ROE)、株価純資産倍率(PBR)の推移



1. 中期経営計画

⑧資本収益性を意識した経営の推進～今後の取組み

- 収益力と資産効率の両面から、資本収益性の改善を推進



- 既存事業の収益性改善
 - ▶ 案件別の利益管理の徹底 ▶ 販売価格の適正化
 - ▶ 材料、設計変更も含めた原価低減
- 海外子会社の収益改善
 - ▶ 北中米セグメントの早期黒字化
 - ▶ 赤字子会社の事業構造改革 ▶ 最適地生産の追求
- 新しい収益の柱となる事業の育成
 - ▶ 非プラスチック分野、インド市場への展開を強化
- 経常運転資金の圧縮
 - ▶ 生産リードタイムの短縮
 - ▶ 回収条件の見直しによる売上債権の圧縮
 - ▶ 在庫水準の適正化
- 有利子負債の削減
 - ▶ 収益力向上、経常運転資金の圧縮、グループ内資金の有効活用による有利子負債の削減
- 財務健全性の確保を前提とし、最適な資本構成を維持

- 新規市場・新規分野への経営資源投下による成長力確保
- IR活動の強化、粉体・EV等 成長戦略の積極的発信

2. 経営戦略トピックス

①自動車関連・CASEへの対応

- 自動車の電動化、自動運転化及び軽量化による市場が拡大、対応が不可欠

現状の自動車関連部品に使われているプラスチック製品



市場規模予測



出所：公開情報等をもとにした当社予測

CASEの進展に伴い伸長する分野

・軽量化

プラスチック部品の増加、
ボディ等のプラスチック化



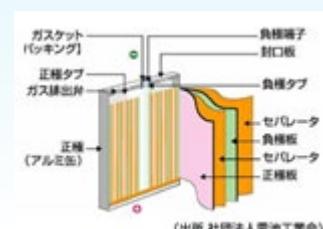
・自動運転化

車載カメラ・センサーの増加



・電動化

リチウムイオン電池
・次世代電池の増加



車載用リチウムイオン電池世界市場

- 2025～30年は6.7%、2030～35年は5.0%の年平均成長率を予測

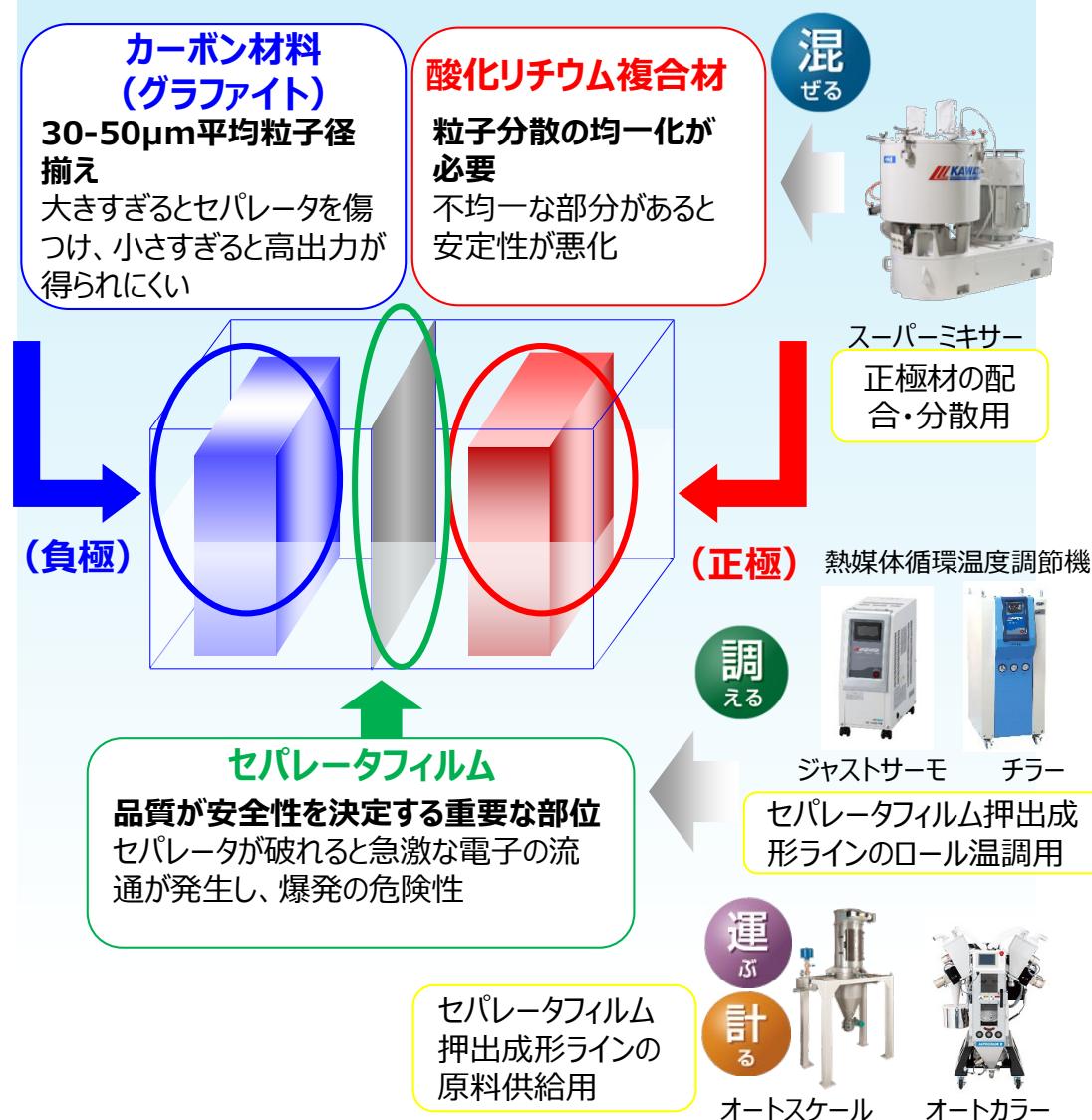


2. 経営戦略トピックス

②-1 リチウムイオン電池（関連事業の現状と今後の展望）

- 安全なリチウムイオン電池の製造には高度な粉体混合技術/高品質フィルム製造技術が不可欠
- 当社のEV関連の売上は1割程度。中長期的なEV関連市場の拡大を見込み開発に取り組む

リチウムイオン電池の構造と生産に必要な要素技術



当社におけるEV関連概況

- 次世代電池技術や新製品開発は順調に推移し、次世代電池向け実機納入が進む
- EV用向けのLiFe関連では、正極材向けの混合用のミキサー、セパレータフィルム製造向け材料供給装置や温度調節機器の引合いや受注に一服感
- EV関連の売上は連結全体の5%程度
- EV関連の受注は直近で連結全体の3%程度

リチウムイオン電池・次世代電池市場の継続的拡大

- FCV・EV・HV車共通に必要となるリチウムイオン電池部材市場に対し、中国工場でのスーパーミキサーを始めとする粉体用機器の製造ラインを充実、一層の拡販を目指す
- セパレータフィルム製造用機器は日本国内及び中国での拡販を目指す
- 次世代電池として期待されている「全固体電池（全固体リチウムイオン電池）」の量産化に向けた技術・製品開発を継続

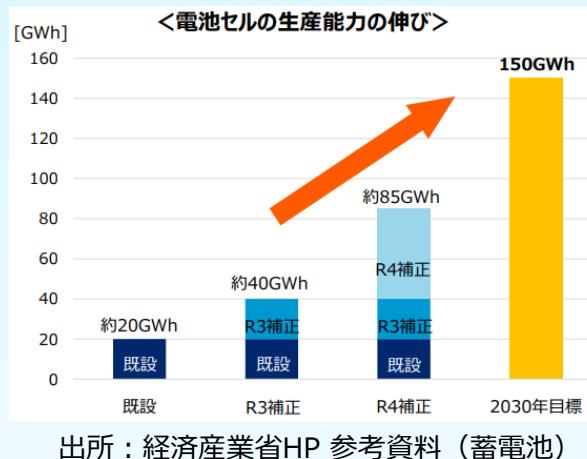
2. 経営戦略トピックス

②-2 リチウムイオン電池（次世代電池市場への対応）

国によるリチウムイオン電池事業支援

経済産業省が蓄電池産業を強化するため、次の3つの目標を掲げ、助成を実施している。

- 遅くとも2030年までに国内製造基盤150GWh実現
- 2030年までにグローバル市場のシェア2割の製造能力確保
- 2030年頃に全固体電池の本格実用化



全固体電池関連各社の動き

トヨタ：27～28年に全固体電池を搭載したEVを発売予定

ホンダ：20年代後半に全固体電池搭載EVを市場投入予定

日産：28年度までに全固体電池を搭載したEVを発売予定

出光興産：全固体電池用固体電解質の量産化に向けて
トヨタ自動車と協業

住友金属鉱山：全固体電池用正極材の量産化に向けて
トヨタ自動車と協業

全固体電池用製品開発について

- カワタは全固体電池量産化の課題の一つである「電極活性物質への無機材料の薄膜コーティング技術」の実用化開発に取り組み、NEDOの助成事業において技術面及び事業面で一定の評価を獲得
- 開発したコーティング技術を用いたコーティング装置を製品化し、実験用途の1Kg/Hr機、サンプル生産用途の10Kg/Hr機の販売を実施
現在量産化用途として50Kg/Hr機の製品化に取り組んでいる



コーティング装置 JD-1

2. 経営戦略トピックス

③光学製品成形への取組み

- 超高精度が要求される光学製品のプラスチック成形には、金型温度調節、乾燥、粉塵除去など周辺機器における高度な成形安定化技術が必須
- 光学機器の多眼化・高性能化によるレンズ枚数の飛躍的増加に対応、対応周辺機器の開発・生産に取り組む

スマートフォン用カメラレンズ

- スマートフォンの世界生産は約12億台で推移も多眼化・高性能化によりレンズ枚数の飛躍的増加が見込まれる

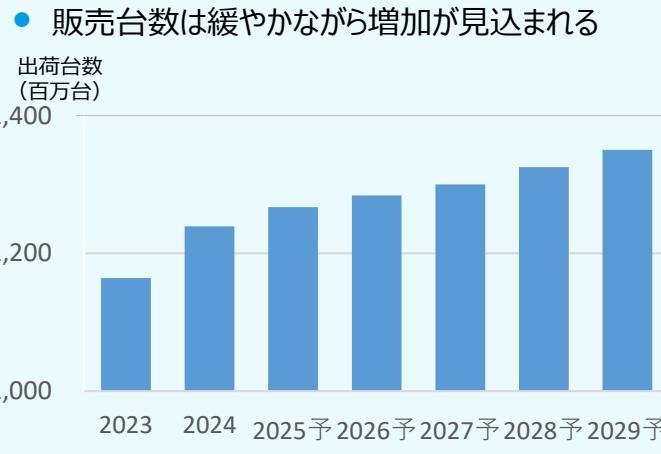


AR／VR機器（HMD・スマートグラス）

- ゲーム・動画視聴などのコンシューマ用途に加え、教育・研修、旅行・観光、イベント関連など企業向けの導入が急拡大。アメリカを含む世界販売増を目指す。



世界スマートフォン出荷市場動向



世界AR／VRヘッドセット出荷市場動向

- 市場規模は2028年に2024年の3.5倍を予測



窒素乾燥・
粉塵除去技術



金型温度管理技術

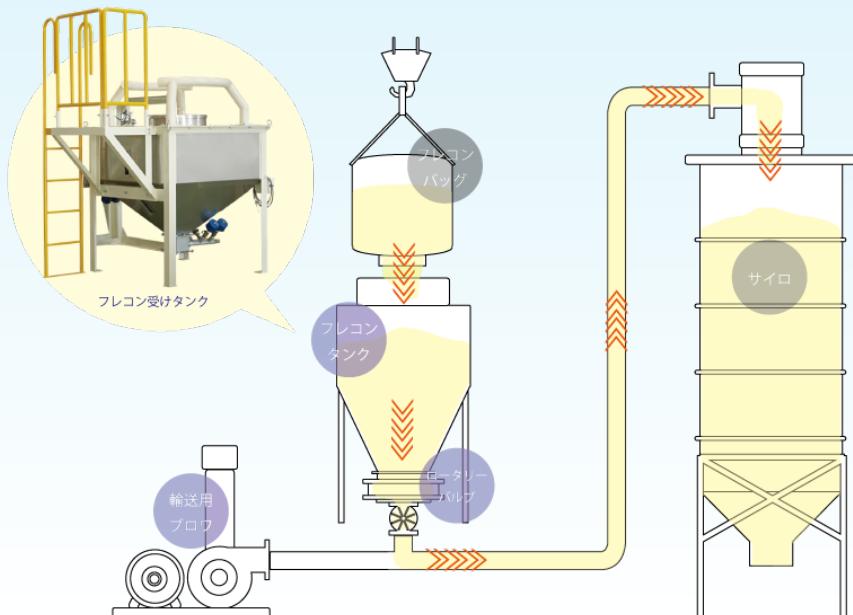
2. 経営戦略トピックス

④-1 非プラスチック分野への展開（食品、化学）

- 安全・衛生・精度が求められる食品・化粧品・化学・電池分野などの市場において当社装置の技術的強みが活かせることから、非プラスチック業界への展開を促進
- 以下は、流れにくい粉の原料をムラなく一定の量で送り出すシステムの一例です。

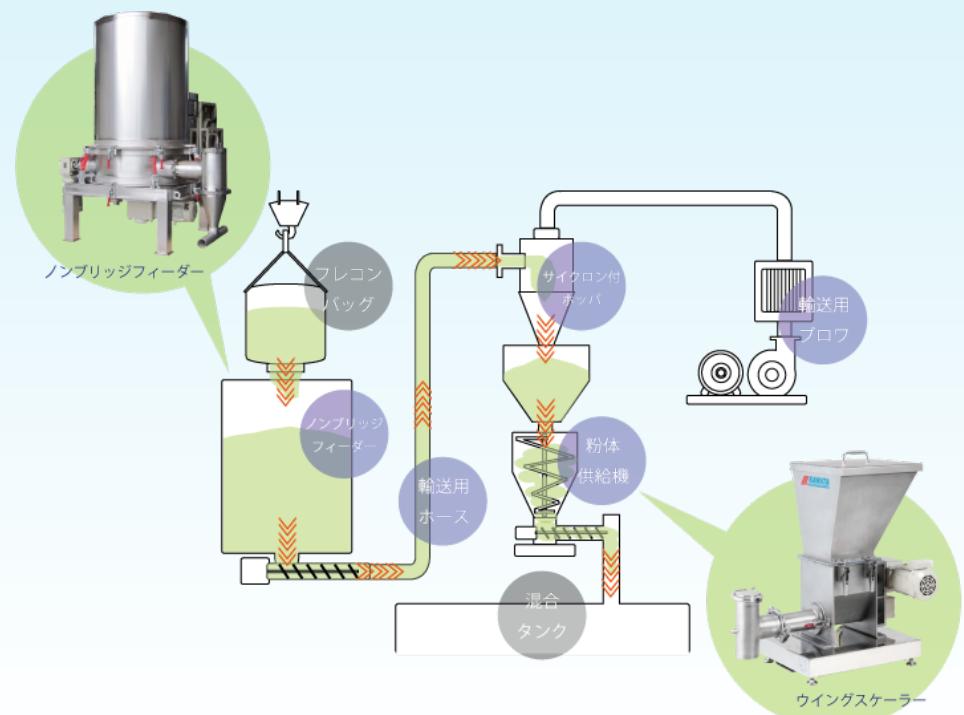
食品業界の例

ソフトクリームなどに使われるコーンの原料粉末の輸送システムです。この粉末には流れにくい性質がありますが、安定して粉体を送り出し、遠くの貯蔵サイロまで運ぶことができます。



化学業界の例

流れにくい性質の化学原料粉末の定量供給システムです。一定量を安定して供給できるシステムは、多くのお客様から高い信頼をいただいています。



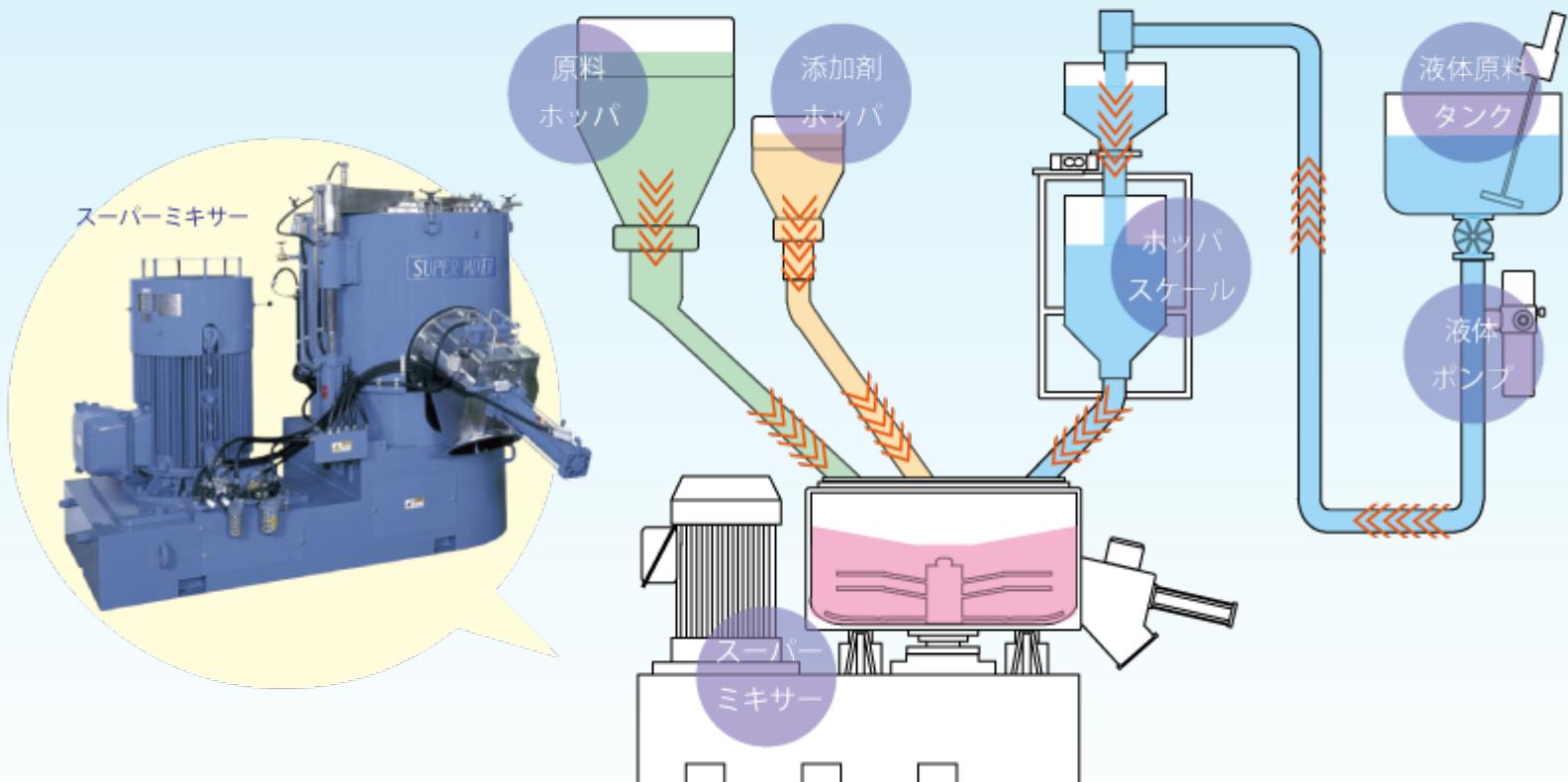
2. 経営戦略トピックス

④-2 非プラスチック分野への展開（セラミックス）

- 以下は、セラミックスの計量・混合システムの一例です。

スーパー ミキサー

シリカの粉に添加剤と液体を正確な量で加え、ミキサータンクの中で最適な状態になるまでしっかりと混ぜ合わせます。この「完全にムラなく混ぜる」工程には、カワタのスーパー ミキサーが欠かせません。こうして高品質なセラミックス製品がつくられます。



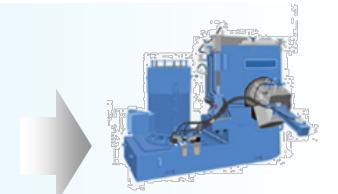
2. 経営戦略トピックス

⑤環境対応製品

- ・カワタ製品開発指針チャレンジCES※によりグループとして省エネ・省スペース製品に取り組む
- ・バイオプラスチック等環境対応製品に対応する新素材に係る新たな製造技術について素材メーカーとの連携や顧客の環境対応製品の開発及び生産工程に必要な製品・技術を開発

環境対応製品素材への対応

- ・EV関連（二次電池）
- ・セパレータフィルム
- ・正極材
- ・全固体電池技術
- ・薄膜連続コーティング



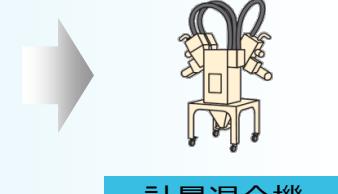
ミキサー等

- ・バイオエンプラ（植物由来樹脂）
⇒車の外装
- ・生分解性樹脂
⇒農業用フィルム(地中有機分解)
- ・VOC対策技術(脱臭装置)



乾燥機

- ・車載用塗装レス設備
 - －光沢・金属の質感を実現する樹脂素材
 - －塗装レス樹脂部品は射出成形のみで成形→製造コストを大幅削減可能。
 - －作業負担や揮発性有機化合物(VOC)とも無縁



計量混合機

- ・PETボトル
⇒マテリアルリサイクル
ペットボトル用ペレットとして再生利用
- ・食品容器用PETシート
⇒PET材料リサイクル



ペレット再生設備

省エネ・省スペース化への対応

- ・環境への負荷軽減を図る



※社内基準として、「価格 (C=コスト)」、「省エネ (E=エネルギー)」、「省スペース (S=スペース)」の CES = 従来機比10%以上の改善ができたものについては、
<カワタエコマーク> Challenge CESマークを機器に貼付しております

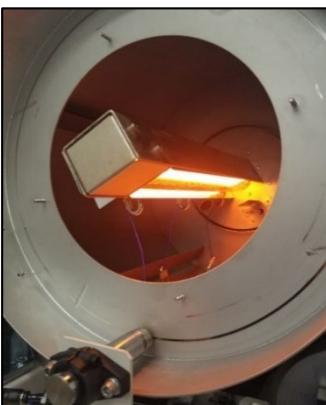
2. 経営戦略トピックス

⑥技術開発

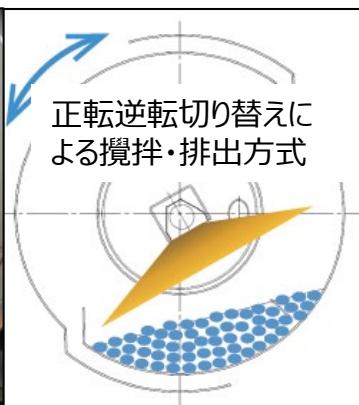
- 創業から常に業界の先駆者としての役割を担い、省人化・作業環境の課題解決、新素材の活用に役立つ技術開発に取り組む

赤外線乾燥機 RAPIN（ラピン）

- 赤外線乾燥機「RAPIN（ラピン）」は、材料温度を短時間で昇温、材料をソフトに攪拌しながら赤外線で直接加熱する方式を開発（特許出願中）、一般的な樹脂ペレットの乾燥時間は3～4時間、乾燥時間の短縮と省人化に貢献
- 赤外線ヒータを採用し、材料を均一に素早く加熱
- 樹脂ペレットの固着を防止し、高温・高速乾燥が可能
- 独自のドラム構造により、材料の攪拌・排出が可能
- 固着しやすい材料やペレットのコーティング、新素材等の活用用途に期待



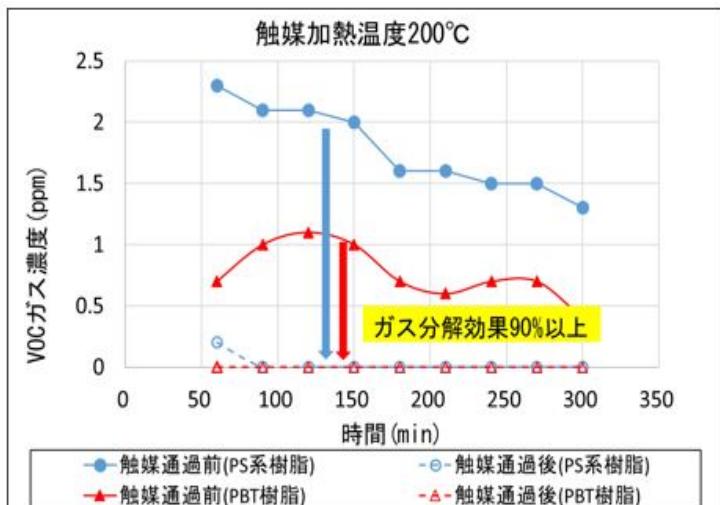
赤外線ヒータ方式



独自のドラム構造

脱臭装置 ニオワナイザー

- ニオワナイザーは、内部に低温触媒を組み込んだ消臭回路を装備、臭いの基となる揮発成分を含んだ空気を回路に通す事で、揮発成分を触媒にて分解・消臭
- 乾燥機の排気部にニオワナイザーを接続する事により、排気に含まれる樹脂由来のVOC成分を乾燥機外に放出前に分解し、外気をクリーンに保つことにより成形現場の環境を改善
- ニオワナイザーを乾燥機の循環経路に接続する事により、循環空気中に含まれる揮発成分ガスを除去、乾燥機内に付着するミスト成分を軽減、機器の清掃負荷も軽減



2. 経営戦略トピックス

⑦2026年3月期第2四半期トピックス

【トピックス1】

展示会出展

【FOOMA JAPAN 2025】東京ビッグサイト

日程：2025年6月10日～13日

世界最大級の食品製造総合展に出展。

「精密混合+α」をテーマに、混合、温調、乾燥など、生産工程の効率化を提案

【POWTEX2025 国際粉体工業展 大阪】

インテックス大阪

日程：2025年10月15日～17日

粉体技術の専門展示会に出展



【BATTERY JAPAN 国際二次電池展】

東京ビッグサイト

日程：2026年3月17日～19日

バッテリー技術の専門展示会に出展

【トピックス2】

インド駐在員事務所開設

【開設目的】

成長著しいインド市場における情報収集
並びに市場調査を行う駐在員事務所を
インド共和国に開設することいたしました。
今回の駐在員事務所開設により、インド
市場における顧客対応力の強化を図ります。

【開設時期】

2026年4月開設予定

【開設場所】

インド共和国の首都デリー



III. 会社概要・事業内容



1. 会社概要

会社名	株式会社 カワタ	Kawata MFG. Co.,Ltd.
本社	大阪市西区阿波座1丁目15番15号（第一協業ビル）	
創業	1935年9月10日	
設立	1951年7月13日	
事業内容	プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関するシステムエンジニアリングその他のサービス	
代表者	白石 瓦	
売上高	20,766百万円（2025年3月期、連結）	カワタテクニカルセンター (兵庫県三田(さんだ)市) 2023年3月竣工
経常利益	1,033百万円（　　〃　　）	
(親会社) 当期純利益	576百万円（　　〃　　）	
資本金	977百万円（2025年3月末現在）	
従業員数	802名（2025年3月期、連結）	
子会社数	14社（国内3社、海外11社） (2025年3月末現在)	



2. 経営理念

現場第一主義を基本姿勢とし、従業員満足度と株主価値を向上しながら、
グループの総合力を持って業界NO.1メーカーを目指します

われわれは「三力」をもって生産に励み 社運の伸展につくし
企業を通じて 社会の平和と繁栄に寄与せんことを期する

知力
努力 協力

お客様や社会が求めているものを考え
て、手助けとなる製品やサービスを提
供する

経験や知識がなくても、将来性がある
ものには挑戦する

挑戦する時の実施スピードの速さ

従業員とともに歩んでいく経営姿勢

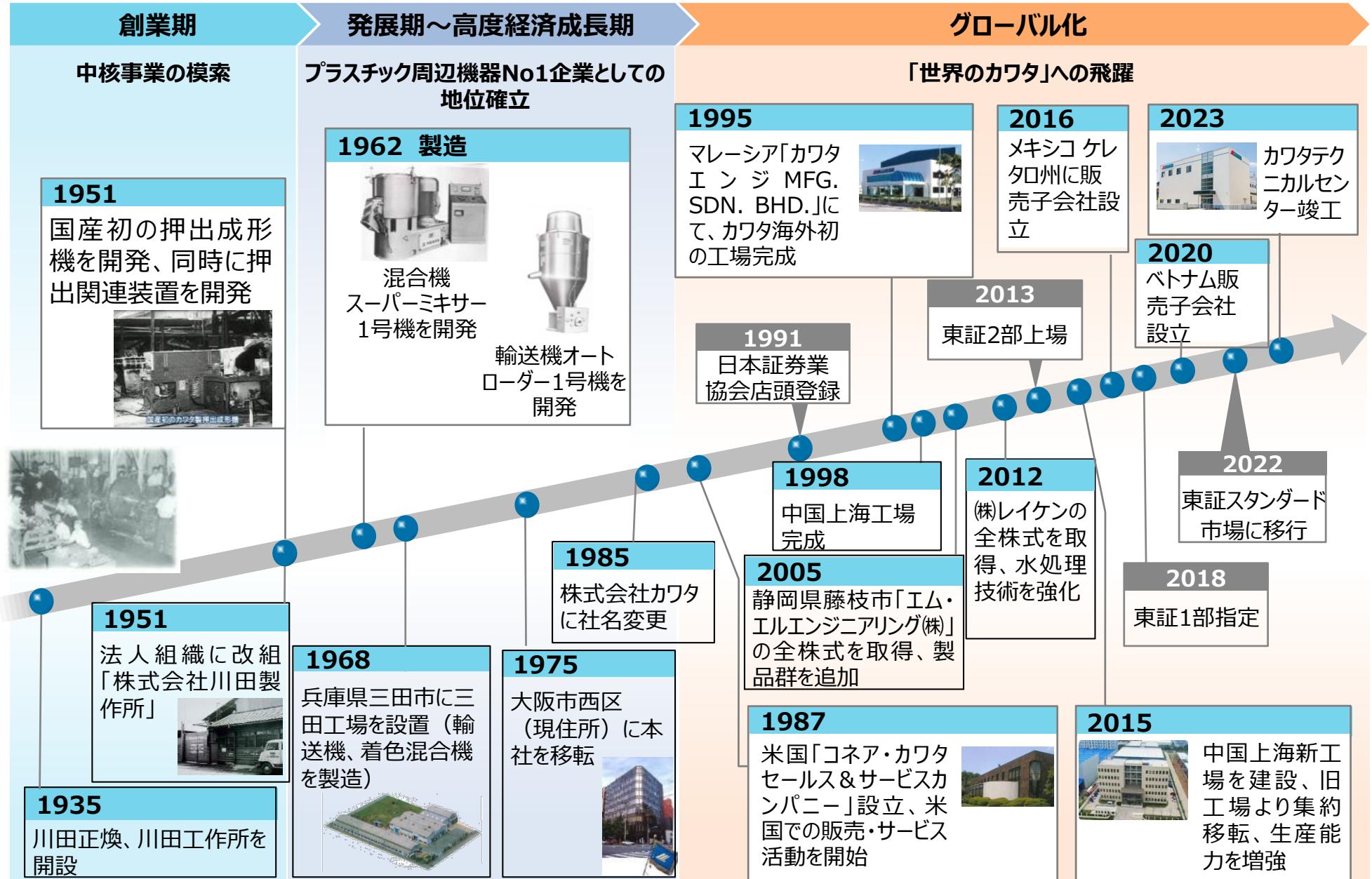


「プラスチックをはじめとする粉粒体による製品製造現場において、省力化機器のスペシャリストとして、お客様のニーズにマッチした、品質の高い、他社の追随を許さない オンリーワン 製品をお届けすることにより、社会に貢献する」

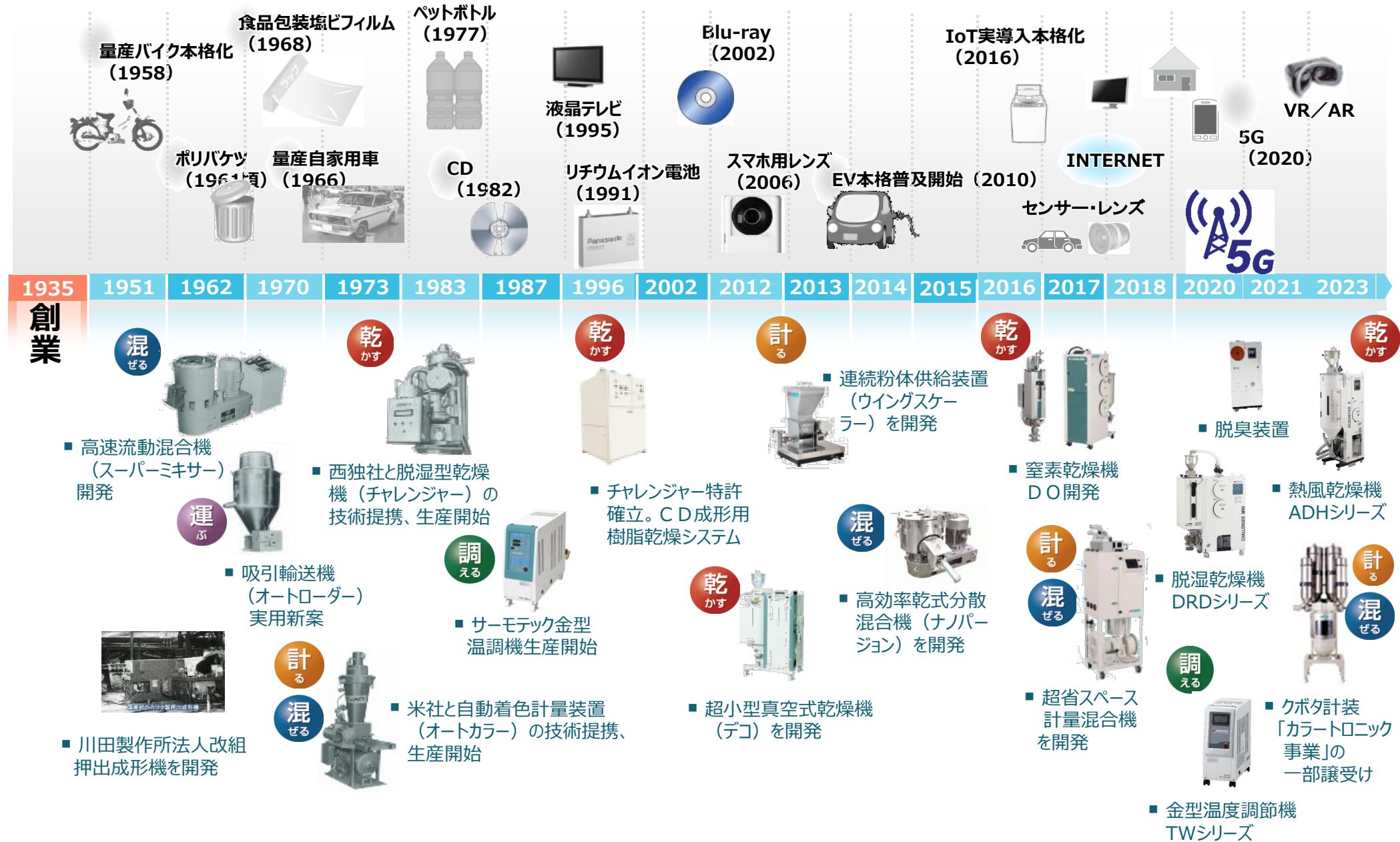
「社是」、「経営理念」を継続的に推進・実行することで、環境、社会、経済の各課題に真摯に取り組み、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献する

優秀な人材の確保と人材育成が重要な経営課題の一つであり、従業員の自主性を尊重し、働きがいのある会社として、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供することを目指す

3. 会社沿革



4. 技術の沿革



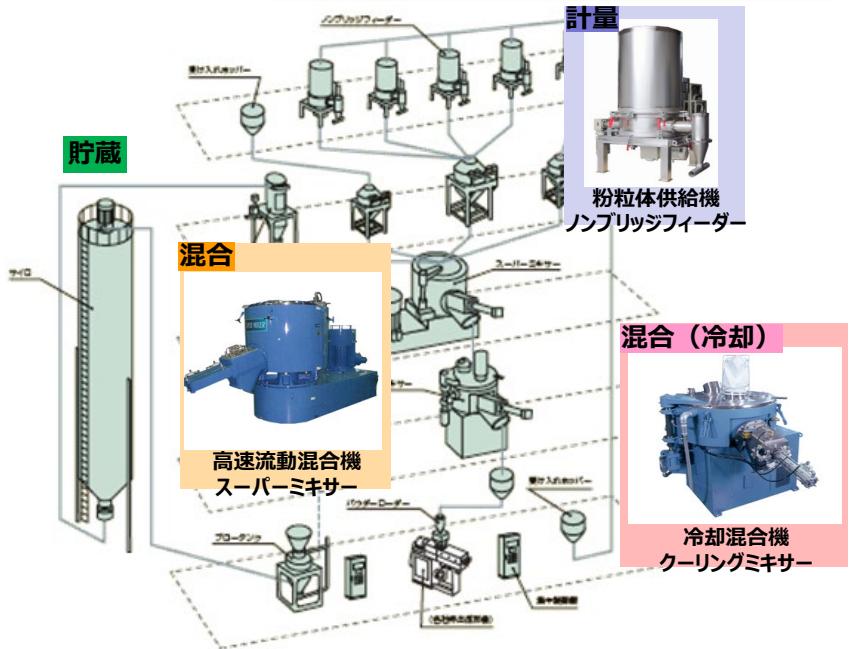
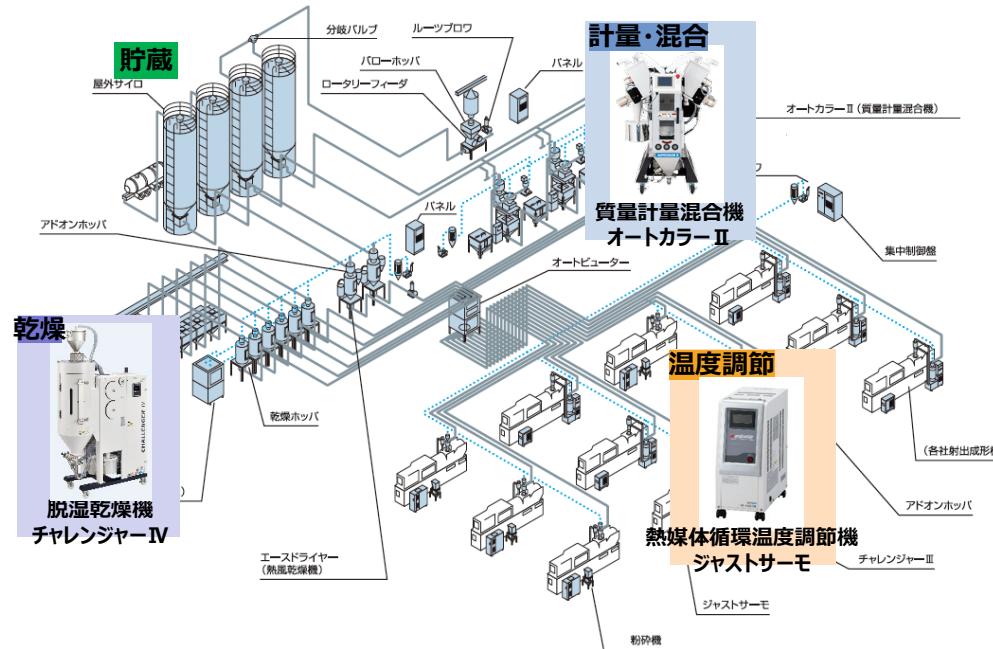
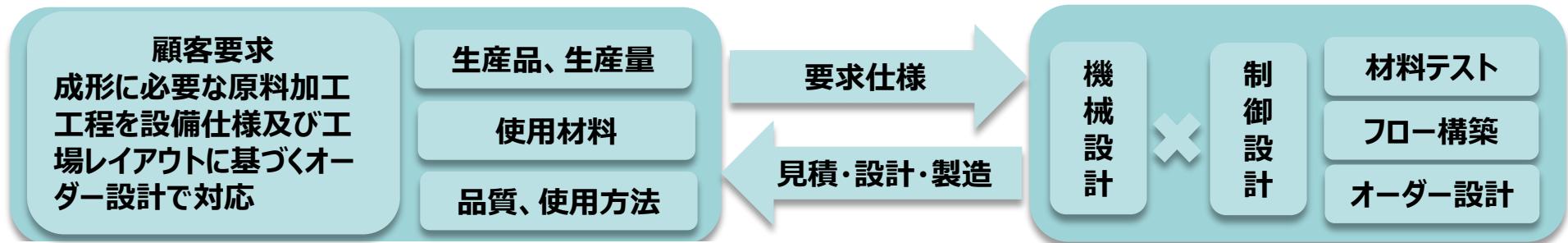
5. 事業内容①：プラスチックを主とする製品製造工程の概要

事業内容

プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス



6. 事業内容②：射出成形機用システム/押出成形機用システム



・射出成形機用システムの特徴

コア技術である『運ぶ』・『乾かす』・『計る』・『混ぜる』・『調える』の応用によりお客様のニーズに応じた高品質な原料供給システムを構築



自動車部品



OA・家電・精密機器



医療・容器関連



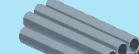
レンズ

・押出成形機用システムの特徴

粉体原料、粉碎材など取り扱いが難しい原料に対して、豊富な経験と実績により安定した配合設備を構築



フィルム・シート



パイプ



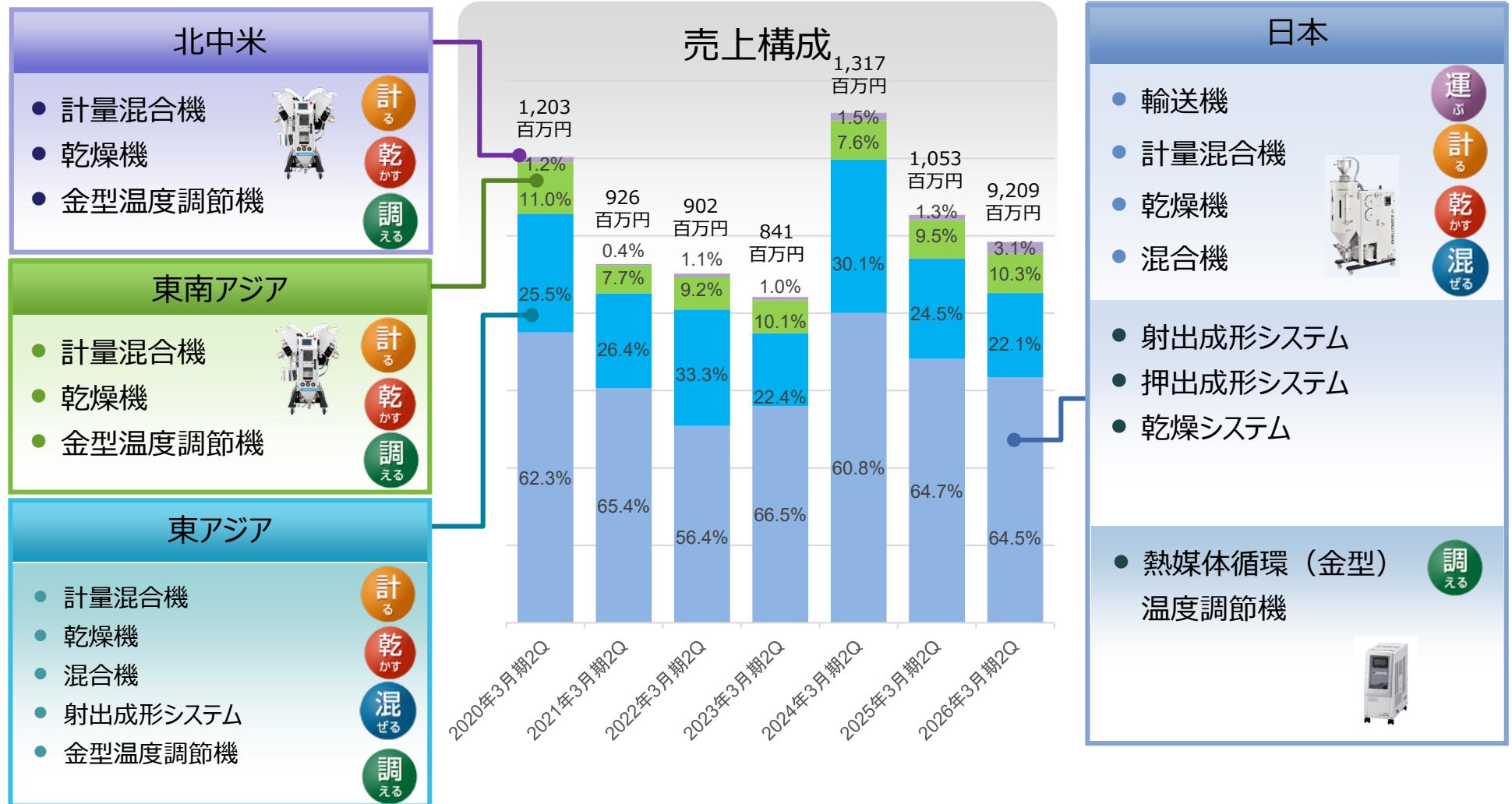
線材



建材

7. 売上構成

- 売上構成は日本が約6割、東アジアが2割強と全体の9割近くを占める。
- 直近7年の地域別売上構成の変動は少なく、日本が過半数



8. 技術力の特徴・業界シェア・順位

- 国内プラスチック製造装置合理化システムにおける技術の優位性・特許取得は主要製品におけるトップシェア確保を可能に

液晶画面関連（フィルム、シート）等

- 液晶画面の大型化、多機能化に伴い、高品質光学フィルム需要の伸長下、クリーン技術を駆使
- 材料の貯蔵から輸送、除粉、乾燥までトータルな成形支援システムを提供

保有特許8件
出願中2件



粉体材料関連（電池材料等）

- 半世紀以上も前に生産を開始したヒット商品スーパーMキサーをはじめ、当社の粉体貯蔵、輸送、高精度計量、高分散混合技術は、お客様の粉体関連事業をサポート

保有特許24件
出願中14件



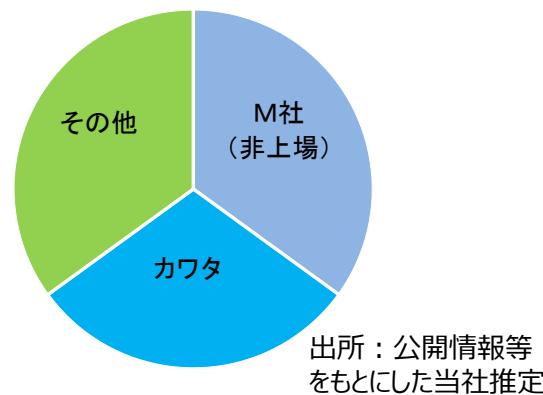
レンズ関連（スマートフォン、VRレンズ等）

- 窒素乾燥技術を中心に、酸化防止や安定した水分率管理ができる乾燥システム及び高精度な金型温度調節機を提供
- 不良率の低減と高品質製品の生産に貢献
- クリーンルーム完備により製品品質も安定

保有特許19件
出願中1件



当社コアビジネス国内業界シェア (売上合計推定300億円)



ペットボトル関連（ペットボトル等）

- 豊富な乾燥ノウハウと革新的な発想に基づき、樹脂の加水分解・酸化劣化を抑制
- 必要最小限のエネルギーで効率的な乾燥を実現

保有特許1件



自動車関連（ハンドル・バンパー、部品等）

- ヒット商品の計量混合機オートカラーや脱湿乾燥機など、充実した省エネ・省力化機器をラインアップ
- 自動車関連成形業界の生産性の向上に貢献

保有特許41件
出願中22件



9. 生産・販売・サービス体制

- 世界4極体制によりグローバル最適な販売・供給・サービス体制を整備

中国

- 日系企業～ローカル企業向け製品を開発、販売シェア拡大
- 電池関連、医療分野、容器業界向け製品の開発・販売

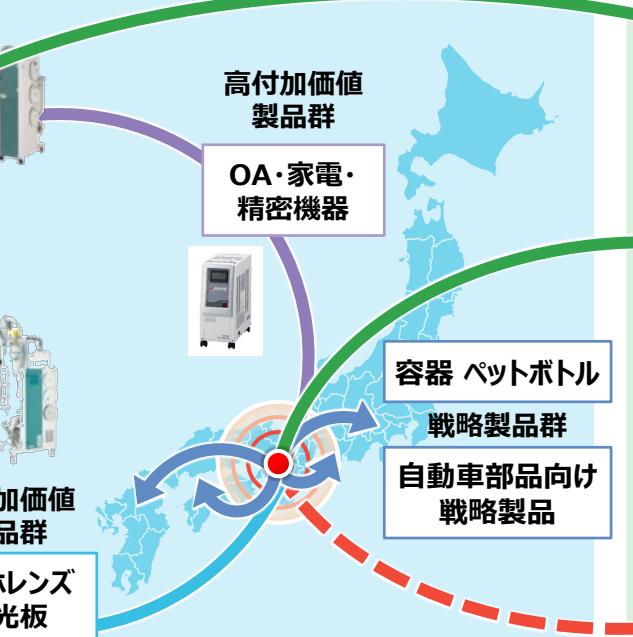
東アジア



日本

- 自動車部品向け戦略製品を投入
- フィルムシート業界先端ニーズ取込み

東南アジア



北中米

- 自動車部品向け戦略製品を投入
- 米国は販売・サービス体制を整備

北中米



東南アジア

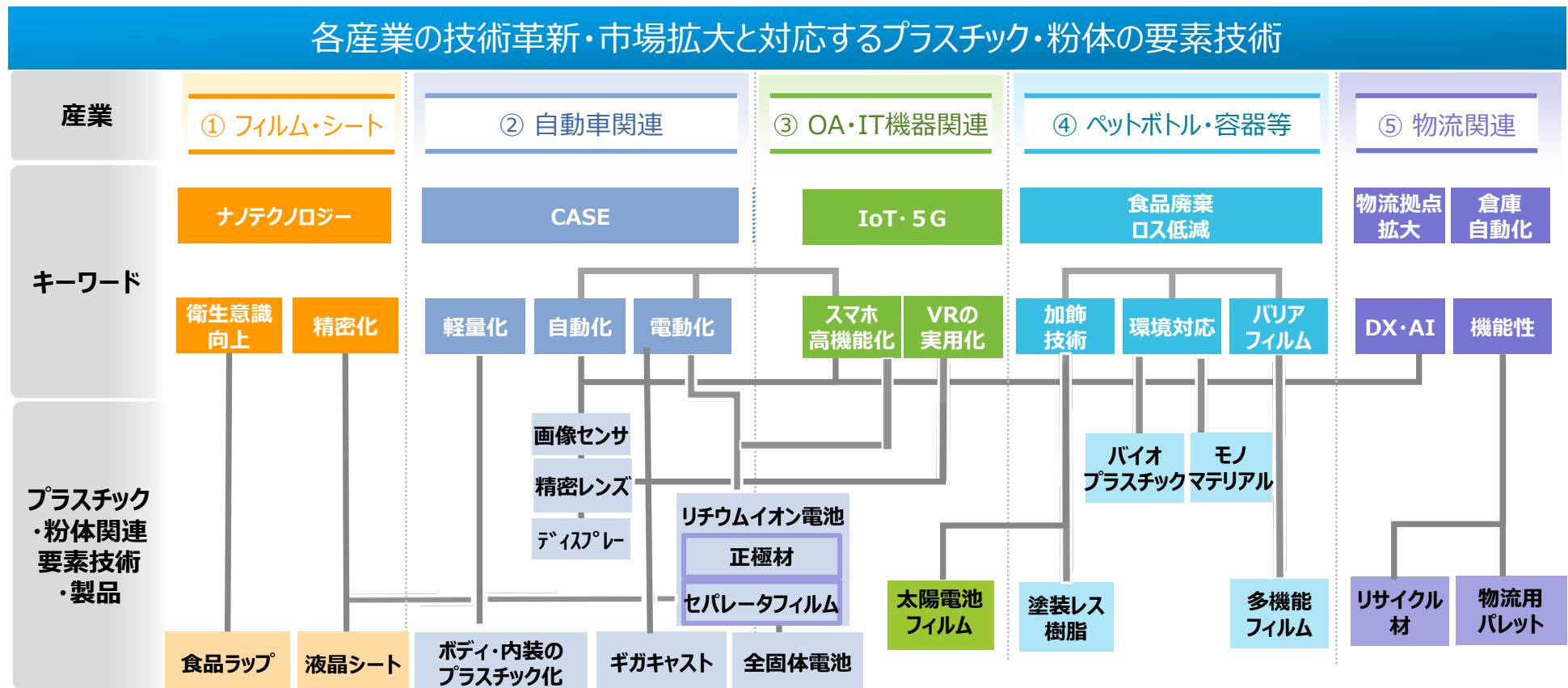
- インドネシア工場の製品を安定供給、販売・サービス網の整備による販売の拡大
- E Vを含む自動車関連分野とプリントを中心としたOA、家電関連業界への対応の強化

台湾／韓国

- 日本から台湾・韓国へスマートレンズ・VRレンズ、高付加価値製品の販売を拡大

10. プラスチック・粉体産業の動向

- モビリティ分野におけるCASEの進展への対応
- 通信技術、VR/AR、AI、IoT、5G等のデジタル技術の急速な進化への対応
- 環境問題やSDGsに配慮した消費の拡大への対応（脱炭素化や食品ロス等）



社会の変化に伴う通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへの的確に対応

自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等には積極的に技術や資源を投入



Appendix 決算データ補足



1. 2026年3月期第2四半期決算実績

①損益計算書（P/L）（単体）

(単位：百万円、%)

	実績						コメント	
	2025年3月期第2四半期			2026年3月期第2四半期				
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率		
売上高	4,257	100.0	▲0.9	4,713	100.0	10.7	<ul style="list-style-type: none"> 主にフィルム・シート、非プラスチック関連及び自動車部品の売上増加 	
売上総利益	903	21.2	13.5	1,310	27.8	45.1	<ul style="list-style-type: none"> 大型案件の割合低下 生産効率の向上による原価低減や諸経費の削減 	
販売費及び一般管理費	876	20.6	6.0	877	18.6	0.0		
営業利益	26	0.6	–	433	9.2	1,530.2		
経常利益	55	1.3	▲21.1	348	7.4	525.4	<ul style="list-style-type: none"> 営業外損益全体 29→▲84 為替差損益 ▲42→▲3 貸倒引当金 ▲23→▲133 	
当期純利益	38	0.9	27.4	207	4.4	441.4		
減価償却費	74	–	9.4	70	–	▲6.3		
設備投資額	36	–	▲75.4	37	–	4.5		

1. 2026年3月期第2四半期決算実績

②製品別売上高（単体）

(単位：百万円、%)

	実績						コメント	
	2025年3月期第2四半期			2026年3月期第2四半期				
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率		
標準機	1,792	42.1	24.1	1,902	40.4	6.1	●自動車部品、OA・家電、日用雑貨向けが堅調に推移	
システム	1,048	24.6	▲34.4	1,428	30.3	36.3	●フィルム・シート関連、自動車部品等の大型案件が寄与	
金型温度調節機	534	12.6	15.0	509	10.8	▲4.7	●自動車部品、OA・家電・精密機器向けで過半数を占める	
部品・ アフターサービス	435	10.2	▲12.8	499	10.6	14.6	●顧客からの要望による作業のため、景気に左右されず一定量の受注がある	
その他事業	446	10.5	54.8	373	7.9	▲16.3	●主にグループ内製品(チラー)の売上	
合計	4,257	100.0	▲0.9	4,713	100.0	10.7		

1. 2026年3月期第2四半期決算実績

③販売先別売上高（単体）

(単位：百万円、%)

	実績						コメント	
	2025年3月期第2四半期			2026年3月期第2四半期				
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率		
自動車部品	1,069	25.1	3.9	1,360	28.9	27.2	● 乾燥機、金型温度調節機、システム機器等の売上増	
フィルム・シート	439	10.3	▲30.9	588	12.5	33.9	● システム機器の売上増と混合機、乾燥機が堅調	
O A・家電・精密機器	493	11.6	89.4	417	8.9	▲15.3	● 中小型の案件が集中	
日用雑貨	305	7.2	54.5	299	6.3	▲2.1	● 特定顧客からの底堅い受注で概ね横ばい	
容器関連	241	5.7	30.5	241	5.1	0.3	● 金型温度調節機、計量混合機、乾燥機が中心	
粉体関連	195	4.6	59.7	176	3.7	▲9.8	● 混合機を中心とした受注	
医療関連	185	4.4	▲43.9	137	2.9	▲25.8	● 需要の一巡	
ペレット・原料関連	172	4.1	▲54.2	124	2.6	▲28.0	● 需要の一巡	
ホース・パイプ・継手	66	1.6	▲20.1	118	2.5	79.1	● 特定顧客からの定期的な受注	
ボトル	86	2.0	▲1.2	109	2.3	26.9	● 特定顧客からの定期的な受注	
その他	1,001	23.5	1.6	1,138	24.2	13.8		

2. カワタグループ概要

- 国内外に14社の子会社（2025年9月末現在）



日本

株式会社 サーモテック
金型温度調節機器、水関連機器の製造、販売

エム・エルエンジニアリング株式会社
プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

株式会社 レイケン
金型温度調節機器の販売、水関連機器の製造、
販売・サービス

東アジア

川田機械製造（上海）有限公司
プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

川田機械香港有限公司
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

川田國際股份有限公司（台湾）
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

東南アジア

カワタパシフィックPTE. LTD.（シンガポール）
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタタイランドCO., LTD.
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマーケティングSDN.BHD.（マレーシア）
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

PT.カワタインドネシア
プラスチック製品製造機器の製造、販売

PT.カワタマーケティングインドネシア
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマシナリーベトナムCO., LTD.
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

北中米

カワタU.S.A. INC.
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマシナリーメキシコ S.A. DE C.V.
プラスチック製品製造機器の販売・サービス

本日はありがとうございました

粉体・粒体加工技術をベースに
新素材開発の未来を切り開く

IRに関する
お問い合わせ先

株式会社カワタ 総務人事部

電話：06-6531-8211

e-mail：ir6292@kawata.cc

IRに関する
担当執行役員

管理部門統括 福岡孝一

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。